

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第92期) 至 平成14年3月31日

日本証券金融株式会社

504001

第92期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本証券金融株式会社

目 次

	頁
第92期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【対処すべき課題】	13
3 【経営上の重要な契約等】	13
4 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	66
第7 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	69
平成14年3月連結会計年度	71
平成13年3月会計年度	73
平成14年3月会計年度	75

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月25日

【事業年度】 第92期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 日本証券金融株式会社

【英訳名】 Japan Securities Finance Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小島 邦夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

【電話番号】 東京(3666)3184(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小野田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

【電話番号】 東京(3666)3184(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小野田 明

【縦覧に供する場所】 日本証券金融株式会社 札幌支店
(札幌市中央区南一条西四丁目5番地)

日本証券金融株式会社 福岡支店
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
営業収益 (百万円)	32,996	35,741	25,584	31,568	31,686
経常利益 (百万円)	2,154	3,282	5,346	4,098	3,804
当期純利益 (百万円)	1,305	1,940	3,326	2,837	2,989
純資産額 (百万円)	114,621	113,159	116,716	118,582	117,103
総資産額 (百万円)	4,107,179	4,247,639	6,343,189	8,257,653	6,878,309
1株当たり純資産額 (円)	926.24	956.76	986.86	1,045.02	1,089.26
1株当たり当期純利益 (円)	10.54	15.97	28.12	24.16	26.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.76	6.55	4.26	2.52	2.95
自己資本利益率 (%)	1.14	1.70	2.89	2.41	2.53
株価収益率 (倍)	52.14	37.25	27.20	17.79	16.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			5,346	2,029	13,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			7,984	4,399	1,482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			830	3,007	3,321
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			6,804	10,226	21,975
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	694 〔 〕	675 〔 〕	682 〔 41〕	671 〔 44〕	647 〔 41〕

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
営業収益 (百万円)	28,274	30,804	19,633	24,520	25,484
経常利益 (百万円)	1,849	2,231	4,036	2,470	1,446
当期純利益 (百万円)	1,103	1,195	2,414	1,765	1,248
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	123,750,000	118,274,000	118,274,000	113,474,000	107,509,000
純資産額 (百万円)	100,816	98,646	101,067	101,904	98,144
総資産額 (百万円)	4,092,630	4,220,253	6,160,280	7,644,860	6,396,826
1株当たり純資産額 (円)	814.67	834.05	854.51	898.04	912.91
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	9.00	7.00	7.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	8.91	9.84	20.41	15.03	11.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.10	5.80	3.95	2.43	2.82
自己資本利益率 (%)	1.10	1.20	2.42	1.74	1.25
株価収益率 (倍)	61.69	60.44	37.48	28.59	38.66
配当性向 (%)	78.51	69.23	44.09	44.98	60.26
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	299 〔 〕	279 〔 2 〕	259 〔 4 〕	244 〔 4 〕	239 〔 6 〕

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。)

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第90期の1株当たり配当額9円は、創業50周年記念配当2円を含んでおります。
- 5 第88期及び第89期の従業員数には、出向者を含めて表示しております。
- 6 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

- 昭和2年7月 東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
- 昭和18年9月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
- 昭和24年5月 取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。
同年12月 商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
- 昭和25年2月 金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。
同年4月 東京証券取引所に上場。
同年5月 東京証券取引所の普通取引の直結したローン取引(融資業務は5月、貸株業務は6月)を開始。
- 昭和26年6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 昭和30年11月 北海道証券金融(株)、新潟証券金融(株)および福岡証券金融(株)3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟および福岡に支店設置。
- 昭和31年4月 証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
- 昭和33年1月 日本ビルディング(株)を設立。
- 昭和35年2月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和41年6月 (株)日本事務サービスを設立。
- 昭和42年8月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和43年12月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和52年3月 証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。
同年12月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 昭和54年10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年5月 債券貸借の仲介業務を開始。
- 平成8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 平成10年11月 日証金信託銀行(株)を設立。
- 平成12年3月 割引短期国債等にかかる証券業務を開始。

3 【事業の内容】

当社は、子会社3社および持分法適用関連会社2社を含む日証金グループの中核企業です。当社グループは主として証券金融業および情報処理サービス業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(証券金融業)

貸付業務.....当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借および貸株業務などにより、証券会社や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については証券取引法第156条の3の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出ています。

また、割引短期国債および政府短期証券の売買、国債等の売戻条件付買入または買戻条件付売却にかかる証券業務を行っています。当業務については証券取引法第65条の2第1項の規定により内閣総理大臣に登録しています。

信託銀行業務.....子会社の日証金信託銀行(株)は、有価証券等の信託業務ならびに預金および貸出等の銀行業務を行っています。

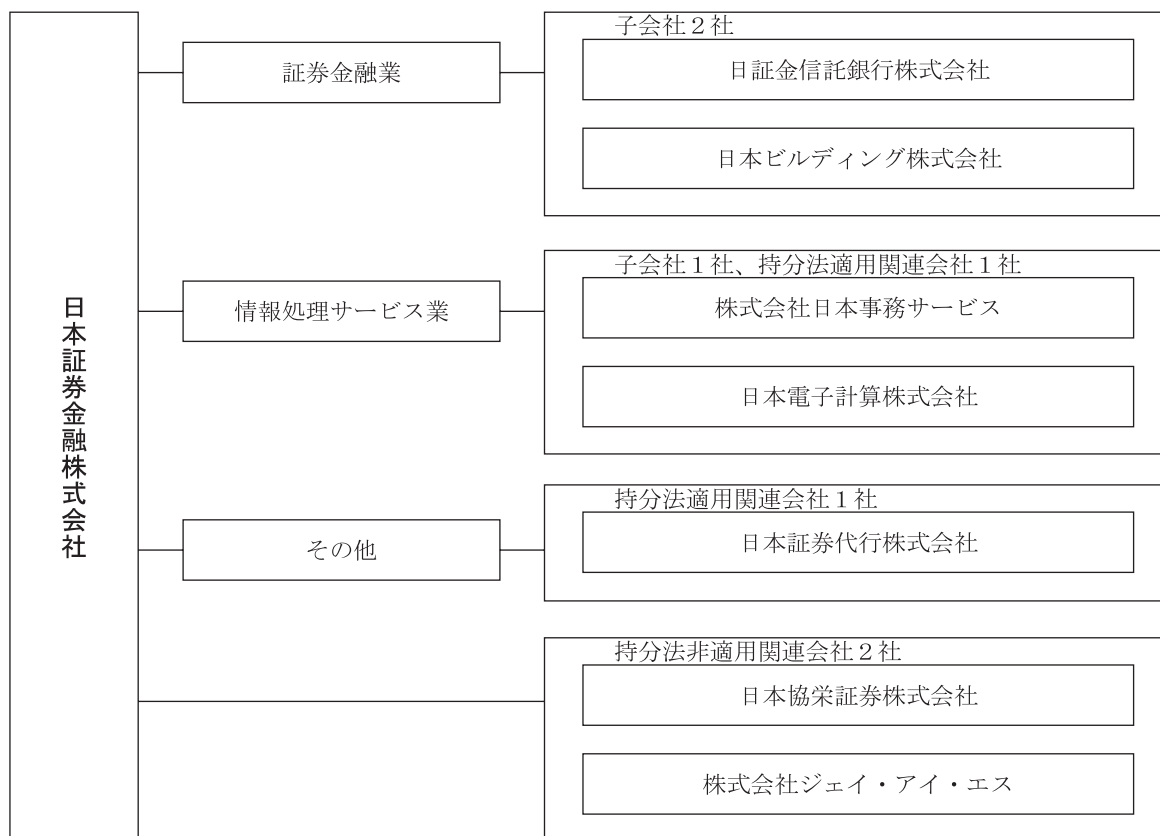
不動産賃貸業務...子会社の日本ビルディング(株)は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

(情報処理サービス業)

子会社の(株)日本事務サービスは、システム開発・運用管理業務のほか、データエントリーなどの業務を行っています。

持分法適用関連会社2社は、日本電子計算(株)および日本証券代行(株)であり、それぞれ情報処理サービス業および証券管理業務・名義書換代理人業務を行っています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日証金信託銀行(株)	東京都中央区	5,000	証券金融	100.0	役員の兼任等...無
日本ビルディング(株)	東京都中央区	100	証券金融	100.0	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任等...無
(株)日本事務サービス	東京都中央区	100	情報処理サービス	100.0 (17.5)	当社のシステム開発を委託している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 日本電子計算(株)	東京都中央区	2,460	情報処理サービス	29.5 (2.8)	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任等...有
日本証券代行(株)	東京都中央区	500	証券代行業務	39.6	当社の名義書換代理人業務を委託している。 役員の兼任等...有
その他2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2 印の会社は、有価証券報告書を提出しています。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融	283〔6〕
情報処理サービス	364〔35〕
合計	647〔41〕

- (注) 従業員は就業人数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当会計年度の平均人数を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239〔6〕	40.11	17.10	9,673,459

- (注) 1 従業員は就業人数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当会計年度の平均人数を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、基本賃金及び賞与の平均です。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、米国経済の減速やIT関連需要の落ち込みにより輸出や設備投資が大幅に減少したほか、失業率の上昇や賃金の伸び悩みから個人消費も低迷を続けるなど、景気は全体として悪化傾向を辿りました。

株式市場についてみますと、期初1,268ポイントでスタートした東証株価指数（TOPIX）は、小泉新政権による構造改革への期待感などから5月初めには1,400ポイント台を回復しましたが、その後は世界的な景気回復の遅れや米国同時多発テロによる影響などから、3年ぶりに1,000ポイントを割り込むなど下落商状となりました。期末にかけては政府の総合デフレ政策の発表等でやや持ち直し、1,060ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆4千億円台から一時8千億円台まで減少した後、期末は1兆1千億円台となりました。一方、同売り残高は、11月に1兆円台に乗せたあと、買い残高を上回る期間がしばらく続くなど高水準で推移しました。

こうしたなか、本年2月に金融庁から「信用・貸借取引にかかる制度の見直しについて」が発表されましたが、この趣旨に鑑み、当社も貸株利用等にかかる注意喚起基準や品貸料率の見直しを行いました。

このような環境下にあって、貸借取引貸付金は、信用取引買い残高の減少に伴い大幅な減少となりましたが、国債の買い現先取引が増加したため、貸付金総額（平均残高ベース）では前期比66億円の減少にとどまりました。有価証券貸付業務は、貸借取引以外の株券の貸付（一般貸株）部門および債券営業部門ともに取扱高が減少しました。

この結果、当期の連結営業利益は2,308百万円（前期比22.1%減）、同経常利益は3,804百万円（前期比7.1%減）となりました。また、期末対比の貸付金残高の減少等による貸倒引当金の戻入により約10億円の特別利益を計上しましたが、投資有価証券売却損約3億円を特別損失に計上したことなどから、連結当期純利益は2,989百万円（前期比5.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

証券金融業部門

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,489億円と前期比3,419億円減少したことに加え、昨年4月、5月と2度に亘り貸付金利を引き下げたことから、貸付金利息収入は大幅減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券が、信用売り残高の増加に伴い期中平均で7,112億円（前期比1,983億円増）と高水準となるなかで、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加し品貸料が有料となる銘柄が増えたことから、有価証券貸付料は大幅に増加しました。この結果、当業務の営業収益は20,567百万円（前期比30.5%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社向けが大幅に減少したことに加え個人および一般事業会社向けも減少し、両貸付の期中平均残高はそれぞれ71億円、558億円となり、当業務の営業収益は1,533百万円（前期比26.6%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、迅速かつ効率的な株券貸借を目指して「東証DVP対応即時貸株取

引」、「オファー・ビッド株券貸借取引」（電子画面による貸株・借株申込みの付合せ）を開始した一般貸株業務は市場出来高の低迷による借株需要の減少等により、また、債券営業業務も金融市場における資金余剰傾向を背景に、ともに前期に比べて成約額が減少したことから、当業務の営業収益は1,952百万円（前期比60.6%減）となりました。

信託銀行業務においては、有価証券運用信託による信託報酬は増収となったものの、貸付金利息が減少したことから、営業収益は1,670百万円（前期比31.2%減）となりました。

その他収益は保有国債に係る利息収入を中心に1,432百万円（前期比16.0%減）となりました。

この結果、証券金融業部門における営業収益は28,093百万円（前期比0.8%増）となりました。

情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、システムオペレーション業務やデータエントリーの受注が減少したことから、当部門の営業収益は、3,592百万円（前期比2.9%減）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は11,749百万円増加し、21,975百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社では、主として資金の貸付および調達が営業活動によるキャッシュフローに計上されておりますが、貸付金の減少や有価証券の売却・償還等により当期は13,588百万円の流入超（前期2,029百万円の流入超）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還等によって、1,482百万円の流入超（前期4,399百万円の流入超）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払いのほか自己株式取得により、3,321百万円の流出超（前期3,007百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ貸付金の状況

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引貸付金	前期末残高	1,512,182	586,694
	貸出高	10,024,766	7,031,999
	回収高	10,950,254	7,120,801
	当期末残高	586,694	497,892
公社債貸付金	前期末残高	50,223	142,901
	貸出高	1,636,268	73,688
	回収高	1,543,590	196,449
	当期末残高	142,901	20,139
一般貸付金	前期末残高	82,739	66,336
	貸出高	127,940	79,930
	回収高	144,343	93,992
	当期末残高	66,336	52,274
信託銀行貸付金	前期末残高	13,750	15,880
	貸出高	295,040	300,380
	回収高	292,910	294,817
	当期末残高	15,880	21,442
買現先勘定	前期末残高	0	507,243
	貸出高	29,583,827	3,280,289
	回収高	29,076,583	3,460,907
	当期末残高	507,243	326,625
その他の貸付金	前期末残高	37,684	2,947
	貸出高	320,261	17,759
	回収高	354,998	18,154
	当期末残高	2,947	2,552
合計	前期末残高	1,696,578	1,322,003
	貸出高	41,988,104	10,784,046
	回収高	42,362,680	11,185,122
	当期末残高	1,322,003	920,927

(4) 当社グループ貸付有価証券の状況

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
貸借取引 貸付有価証券	前期末残高	409,329	669,357
	貸出高	17,750,086	22,072,797
	回収高	17,490,058	21,862,662
	当期末残高	669,357	879,492
貸債券取引 貸付有価証券	前期末残高	1,179,900	1,755,800
	貸出高	50,292,300	33,296,500
	回収高	49,716,400	33,683,100
	当期末残高	1,755,800	1,369,200
一般貸株 貸付有価証券	前期末残高	4,008	3,183
	貸出高	1,169,926	821,959
	回収高	1,170,751	823,741
	当期末残高	3,183	1,400
合計	前期末残高	1,593,237	2,428,340
	貸出高	69,212,313	56,191,256
	回収高	68,377,209	56,369,504
	当期末残高	2,428,340	2,250,092

(5) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
証券金融業部門	27,866	88.3	28,093	88.7
貸借取引業務	15,754	49.9	20,567	64.9
貸借取引貸付金利息	6,289	19.9	2,887	9.1
借入有価証券代り金利息	1,308	4.1	2,416	7.6
貸借取引有価証券貸付料	7,954	25.2	15,087	47.6
公社債貸付・一般貸付業務	2,088	6.6	1,533	4.8
公社債貸付金利息	222	0.7	31	0.1
一般貸付金利息	1,865	5.9	1,501	4.7
有価証券貸付業務	4,961	15.7	1,952	6.2
株券	1,119	3.5	797	2.5
債券	3,841	12.2	1,154	3.6
貸債券取引有価証券貸付料	628	2.0	452	1.4
借入有価証券代り金利息	3,213	10.2	702	2.2
信託銀行業務	2,426	7.7	1,670	5.3
信託報酬	156	0.5	188	0.6
不動産賃貸業務	930	2.9	937	3.0
その他	1,705	5.4	1,432	4.5
情報処理サービス業部門	3,701	11.7	3,592	11.3
情報サービス料	3,330	10.5	3,268	10.3
機械賃貸料	287	0.9	252	0.8
その他	83	0.3	72	0.2
合計	31,568	100.0	31,686	100.0

(6) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(億円)	百分比(%)	金額(億円)	百分比(%)
貸借取引貸付金	7,908	68.9	4,489	39.4
公社債貸付金	616	5.4	71	0.6
一般貸付金	720	6.3	558	4.9
買現先勘定	1,903	16.6	6,057	53.1
信託銀行貸付金	163	1.4	207	1.8
その他	160	1.4	22	0.2
合計	11,472	100.0	11,406	100.0

(7) 貸付金利等の推移

貸借取引金利(年利・申込日基準)

年月日	融資金利(%) (注)	貸株等代り金金利(%)
平成13年 4月 1日現在	0.88	0
平成13年 4月 2日実施	0.75(-0.13)	0
平成13年 5月 1日実施	0.60(-0.15)	0
平成14年 3月31日現在	0.60	0

証券会社向け一般貸付金利(年利)

年月日	普通貸付(%)	極度貸付(%)
平成13年 4月 1日現在	1.750	1.500
平成13年 4月 5日実施	1.625(-0.125)	1.375(-0.125)
平成14年 3月31日現在	1.625	1.625

個人・法人向け証券担保ローン金利(年利)

年月日	国債担保(%)	その他債担保(%)	株式担保(%)
平成13年 4月 1日現在	2.925	3.425	3.675
平成14年 3月31日現在	2.925	3.425	3.675

2 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく証券・金融市場におきましては、ペイオフ解禁に伴う資金の流れの変化や上場投資信託（ETF）・不動産投資信託（REIT）などの金融商品の多様化、インターネットを利用した証券取引の急拡大などが生じています。また、決済リスクを軽減し市場の効率性を高めるため、今年度中にも株券等の統一清算機関が設立されるほか、決済期間の短縮化（T+1決済）に向けての検討が進んでおります。

証券金融業部門において、当社はこうした決済制度の改革に機動的に対応できるよう昨年来オンラインシステムの再構築に取り組んでおり、平成15年5月の稼働を目途としております。

貸借取引業務では、最近の証券・金融市場および貸借取引の利用状況に鑑み、本年5月から「貸借取引貸株料」を新設し、貸付株券の価額に対して一定率を乗じた貸株料を利用証券会社から徴収することといたしました。また、日本証券業協会が開設している店頭株式市場（ジャスダック）への貸借取引導入については、今年度中に見込まれる統一清算機関の稼働にあわせて実施する予定で準備を進めております。

債券営業業務では、本年4月、わが国の債券現先取引が新スキームに移行したのにあわせてその取扱いを開始しました。

一般貸付業務では、個人および一般事業会社向けの貸付において、個人投資家の利便性を高めるためインターネットを利用した取引の導入を検討しております。

また、日証金信託銀行も、有価証券を中心とした信託財産の拡充に努め、銀行部門においても収益機会を的確に捉え、積極的な業務展開を図っていきます。

情報処理サービス業部門においては、グループ内の業務受託により効率化を図るなど協力態勢を強化するとともに、アウトソーシングサービスなどに注力してまいります。

厳しい景気情勢や経営環境の変化が見込まれるなか、当社グループは証券市場における専門機関として、今後とも証券業界・金融業界のさまざまなニーズに適時適切に対応するとともに、またホームページを利用した迅速な情報開示など、IR活動にも一層注力していく所存です。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額2,856百万円の設備投資を行いました。内訳は、証券金融業が2,512百万円、情報処理サービス業が343百万円であります。

証券金融業の設備投資額のうち1,611百万円は有形固定資産であり、そのうち787百万円は、日本ビルディング（株）が当社本店に隣接するビルの土地・建物を取得したことによるものであります。また、901百万円は無形固定資産であり、主に現在開発を進めている次期日証金オンラインシステムのほか東京証券取引所のDVP決済へのシステム対応や貸株システムの開発などによるものであります。

情報処理サービス業の設備投資額のうち有形固定資産は265百万円で、大部分はコンピューター関連機器であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本店 (東京都中央区)	証券金融	その他	1,113	0	830 (537)	1,370	437	3,752	220
札幌支店 (札幌市中央区)	証券金融	その他	30	0	()		1	31	8
福岡支店 (福岡市中央区)	証券金融	その他	0		()		0	1	7
福利厚生施設等 (栃木県那須郡 他3カ所)	証券金融	その他	25		125 (6,205)		1	153	4

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
日証金信託銀行 (株) 本社 (東京都中央区)	証券金融	その他	1		()	56	15	73	18
日本ビルディ ング(株) 本社(注)2 (東京都中央区)	証券金融	その他	1,267	0	1,806 (12,775)		38	3,112	26
(株)日本事務サ ービス 本店(注)3 (東京都中央区)	情報処理 サービス	その他	433		25 (535)	209	450	1,118	151
(株)日本事務サ ービス 千葉情報センタ (千葉県野田市)	情報処理 サービス	システム 開発	61	0	8 (1,159)	10	8	88	29

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計です。なお金額には消費税等を含みません。

2 貸与中の建物457百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行(株)他に貸与されています。

3 貸与中の建物264百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行(株)他に貸与されています。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	従業 員数 (人)	土地の 面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
(株)日本事務サービス	大阪支店 (大阪市淀川区)	情報処理サービス	その他	63		24
(株)日本事務サービス	名古屋支店 (名古屋市千種区)	情報処理サービス	その他	73		25

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、証券決済制度の変更（T + 1 移行等）に対応したシステムの構築、オンラインネットワークの拡充、事務の効率化を目指した現行の「日証金オンラインシステム」の再開発を昨年に引き続き進めております。投資金額は5,000百万円の見込みで、全額自己資金で賄う予定です。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本証券金融(株)本店 (東京都中央区)	証券金融	その他	5,000	-	自己資金	平成13年5月	平成15年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	149,724,000
計	149,724,000

(注) 1 「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、当期末までに利益により取得した5,941,000株及び単元未満株式の買取りにより取得した24,000株の合計5,965,000株を消却し、当期末では143,759,000株となっております。

2 平成14年6月25日開催の定時株主総会において定款変更を行い、当社が発行する株式の総数を160,000,000株に変更しました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	107,509,000	107,509,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	107,509,000	107,509,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注)1	5,476	118,274		10,000		5,181
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	4,800	113,474		10,000		5,181
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)2	5,965	107,509		10,000		5,181

(注) 1 自己株式の利益による消却による減少であります。

2 利益による取得分(5,941千株)および単元未満株式の買取りによる取得分(24千株)の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	74	84	95	81	4	7,590	7,928	
所有株式数(単元)	0	35,537	18,445	11,380	14,408	9	26,565	106,335	1,174,000
所有株式数の割合(%)	0.00	33.42	17.35	10.70	13.55	0.01	24.98	100.00	

(注) 1 自己株式5,307株は、「個人その他」5単元、「単元未満株式の状況」に307株含まれております。
 なお、自己株式5,307株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,307株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、30単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	5,375	5.00
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2の1の8	4,601	4.27
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の5の5	4,331	4.02
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1の9の1	4,104	3.81
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1の2の4	3,531	3.28
ステートストリート・バンク アンド・トラスト・カンパニー 505008 (常任代理人株式会社富士銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 米国(東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,250	3.02
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2の6の4	3,165	2.94
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6の5	2,830	2.63
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1の1の2	2,640	2.45
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の3	2,499	2.32
計		36,327	33.79

(注) 1 UFJ信託銀行(株)は信託勘定A口およびB口の合計株数であります。

2 みずほフィナンシャルグループの会社分割・合併により、平成14年4月1日をもって(株)日本興業銀行、(株)富士銀行および(株)第一勧業銀行の所有する当社株式(計9,870,750株)のうち、5,373,750株は(株)みずほコーポレート銀行に、4,497,000株は(株)みずほ銀行に移転しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,161,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,172,000	103,910	同上
単元未満株式	普通株式 1,174,000		同上
発行済株式総数	107,509,000		
総株主の議決権		103,910	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株および当社名義の貸借取引担保保有株式が229,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式および相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式	307株
相互保有株式	
日本証券代行㈱	625株
日本協栄証券㈱	750株

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-2-10	2,000		2,000	0.0
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	中央区日本橋茅場町 1-2-4	1,460,000		1,460,000	1.3
(相互保有株式) 日本電子計算株式会社	中央区日本橋茅場町 1-8-1	168,000		168,000	0.1
(相互保有株式) 日本協栄証券株式会社	中央区日本橋茅場町 1-2-18	533,000		533,000	0.4
計		2,163,000		2,163,000	2.0

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成13年6月26日決議)	3,000,000	1,500,000,000
(平成13年12月17日決議)	3,000,000	1,500,000,000
(平成14年2月25日決議)	2,000,000	1,000,000,000
合計	8,000,000	4,000,000,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式 (平成13年6月26日決議)	2,568,000	1,127,996,000
(平成13年12月17日決議)	2,800,000	1,115,747,000
(平成14年2月25日決議)	573,000	263,409,000
合計	5,941,000	2,507,152,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額 (平成13年6月26日決議)	432,000	372,004,000
(平成13年12月17日決議)	200,000	384,253,000
(平成14年2月25日決議)	1,427,000	736,591,000
合計	2,059,000	1,492,848,000
未行使割合(%) (平成13年6月26日決議)	14.4	24.8
(平成13年12月17日決議)	6.6	25.6
(平成14年2月25日決議)	71.3	73.6
合計	25.7	37.3

- (注) 1 廃止前の「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により11百万株を限度として、平成13年6月27日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月25日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。
- 3 当社株式の株価および需給動向等から、平成14年2月25日決議分の未行使割合は5割以上となりました。

(八) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月25日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得 自己株式 (平成13年6月26日決議)	2,568,000	1,127,996,000	0
(平成13年12月17日決議)	2,800,000	1,115,747,000	0
(平成14年2月25日決議)	573,000	263,409,000	0
合計	5,941,000	2,507,152,000	0
資本準備金による消却のため の取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	-	-	-
計			0

(注) 上記のほかに単元未満株式の買取りによる取得分24,000株(処分価額総額9,892,088円)の消却を行っております。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	7,000,000	3,500,000,000
再評価差額金による消却のため の買受けに係る決議			
計			3,500,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.5%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社が証券取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界および投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々証券市場および金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から利益処分にあたっては、経営安定化のため内部留保の充実に努めつつ、株主の皆様に対しては経済情勢や業績等を勘案し安定的かつ適正な配当を維持していくことを基本としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期と同じく1株につき7円といたしました。この結果、当期の配当性向は60.26%となります。

内部留保につきましては、営業資金やシステム再構築のための投資等に充当いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,180	650	800	780	573
最低(円)	380	370	486	349	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	448	430	417	408	470	486
最低(円)	401	389	340	350	367	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小 島 邦 夫	昭和12年12月15日生	平成元年5月 2年5月 4年2月 8年8月 10年6月 14年2月	日本銀行営業局長 同行企画局長 同行理事 日本興業銀行顧問 当社取締役社長(現在) 日本証券代行取締役(現在)	17
取締役副社長 代表取締役		平 岡 哲 也	昭和18年1月21日生	昭和63年6月 平成2年7月 8年6月 9年7月 11年10月 12年6月	名古屋税関長 会計検査院事務総長官房審議官 会計検査院事務総局次長 住宅・都市整備公団理事 都市基盤整備公団(改組)理事 当社取締役副社長(現在)	9
専務取締役 代表取締役		堀 口 助	昭和18年10月10日生	平成7年7月 8年6月 8年9月 10年6月 14年6月	日本銀行証券局長 東京共同銀行専務取締役 整理回収銀行(改組)専務取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	19
常務取締役		原 田 久 雄	昭和18年7月28日生	昭和41年4月 平成6年6月 9年6月 12年6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役企画室長 当社常務取締役(現在)	9
常務取締役		風 間 吉 之	昭和21年5月9日生	昭和44年4月 平成9年6月 10年6月 12年6月 14年6月	当社入社 当社証券審査部長 当社貸借部長 当社取締役貸借取引部長 当社常務取締役(現在)	9
取締役	貸借取引部長	下 村 定	昭和22年8月31日生	昭和45年4月 平成10年6月 12年6月 14年6月	当社入社 当社証券審査部長 当社債券営業部長 当社取締役貸借取引部長(現在)	5
取締役	総務部長	小野田 明	昭和24年3月28日生	昭和46年4月 平成11年6月 12年1月 12年6月 14年6月	当社入社 当社企画室審議役 当社秘書室長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現在)	1
取締役	経理部長	加 藤 潤 治	昭和24年9月27日生	昭和47年4月 平成12年6月 14年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現在)	2
取締役		澤 田 梯	大正2年1月4日生	昭和57年4月 63年6月 平成6年6月	短資協会会長 当社取締役(現在) 短資協会特別顧問(現在)	
取締役		今 井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月 7年7月 10年4月 11年7月 12年6月 14年5月 14年6月	新日本製鐵取締役社長 日本生命保険監査役(現在) 新日本製鐵取締役会長(現在) 日本電信電話取締役(現在) 新生銀行取締役(現在) 日本経済団体連合会名誉会長 (現在) 当社取締役(現在)	
取締役		鈴 木 政 志	昭和10年6月26日生	平成8年6月 9年3月 10年6月 10年6月 13年4月 14年6月	当社取締役 野村證券取締役会長兼社長 同社常任顧問(現在) 当社取締役退任 アイワイバンク銀行取締役 (現在) 当社取締役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 紘治	昭和16年5月13日生	平成7年6月 10年6月	東京証券取引所上場部長 当社監査役(現在)	12
常勤監査役		黄瀬 浩	昭和16年3月29日生	昭和39年4月 平成8年6月 9年2月 12年6月	当社入社 当社経理部長 日本証券代行監査役(現在) 当社監査役(現在)	7
常勤監査役		平野 尚美	昭和15年7月17日生	昭和40年4月 平成8年6月 12年6月	当社入社 当社総務部長 当社監査役(現在)	10
監査役		渡邊 靖國	昭和11年10月22日生	昭和45年11月 平成11年7月 13年6月	丸国証券株式会社取締役社長 (現在) 東証正会員協会副会長(現在) 当社監査役(現在)	
計						100

(注) 1 取締役澤田 悌、今井 敬、鈴木政志の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役高橋紘治および渡邊靖國の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	10,264		22,013	
2		コール・ローン	335,000		291,400	
3		受取手形及び売掛金	781		664	
4	1	有価証券	440,884		606,781	
5		たな卸資産	22		9	
6	2,3	貸付金	1,322,003		920,927	
7		貸付有価証券	2,428,340		2,250,092	
8	1	保管有価証券	535,230		162,972	
9	1	寄託有価証券	654,554		602,236	
10		繰延税金資産	304		247	
11	1	借入有価証券代り金	2,411,734		1,717,327	
12		その他	1,544		1,674	
		貸倒引当金	1,919		913	
		流動資産合計	8,138,745	98.6	6,575,435	95.6
固定資産						
()有形固定資産						
1		建物及び構築物	6,552		6,930	
		減価償却累計額	3,995	2,557	3,978	2,951
2		機械装置及び運搬具	10		7	
		減価償却累計額	9	1	7	0
3		器具及び備品	2,906		2,922	
		減価償却累計額	2,206	700	2,000	922
4		土地	2,526		3,129	
5		建設仮勘定	260			
		有形固定資産合計	6,045	0.1	7,004	0.1
()無形固定資産						
			948	0.0	1,599	0.0
()投資その他の資産						
1	1,4	投資有価証券	111,103		290,317	
2		社内貸付金	391		397	
3		繰延税金資産	252		1,262	
4		再評価に係る繰延税金 資産			9	
5		その他	265		2,371	
		貸倒引当金	99		88	
		投資その他の資産合計	111,914	1.3	294,269	4.3
		固定資産合計	118,907	1.4	302,873	4.4
		資産合計	8,257,653	100.0	6,878,309	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		148		110	
2 コール・マネー		950,100		768,000	
3 売渡手形		383,300		201,300	
4 短期借入金		443,016		577,651	
5 コマーシャル・ペーパー		181,500		53,000	
6 未払法人税等		1,249		577	
7 賞与引当金		708		698	
8 貸付有価証券代り金		2,450,336		2,070,994	
9 預り担保有価証券		1,055,021		1,008,677	
10 借入有価証券	3	2,500,579		1,908,624	
11 貸付有価証券見返		62,523		98,000	
12 その他		105,416		66,545	
流動負債合計		8,133,899	98.5	6,754,178	98.2
固定負債					
1 繰延税金負債		250			
2 退職給付引当金		3,459		3,423	
3 役員退職慰労引当金		819		965	
4 その他		641		2,638	
固定負債合計		5,171	0.1	7,026	0.1
負債合計		8,139,070	98.6	6,761,205	98.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		10,000	0.1	10,000	0.1
資本準備金		5,181	0.1	5,181	0.1
再評価差額金	5			12	0.0
連結剰余金		101,268	1.2	100,847	1.5
その他有価証券評価差額金		2,132	0.0	1,088	0.0
		118,583	1.4	117,104	1.7
自己株式		0	0.0	1	0.0
資本合計		118,582	1.4	117,103	1.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,257,653	100.0	6,878,309	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			31,568	100.0	31,686	100.0
1 貸付金利息		10,678			5,357	
2 借入有価証券代り金利息		4,586			3,144	
3 有価証券貸付料		9,722			16,347	
4 その他の営業収益		6,580			6,836	
営業費用			20,836	66.0	21,465	67.7
1 支払利息		6,356			1,546	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		690			89	
3 有価証券借入料		9,178			16,016	
4 その他の営業費用		4,610			3,813	
営業総利益			10,731	34.0	10,220	32.3
一般管理費			7,767	24.6	7,912	25.0
1 報酬給与等		3,406			2,853	
2 退職給付費用		330			391	
3 役員退職慰労引当金繰入		200			202	
4 賞与引当金繰入		518			698	
5 事務計算費		1,166			1,153	
6 減価償却費		389			740	
7 その他		1,755			1,873	
営業利益			2,964	9.4	2,308	7.3
営業外収益			1,147	3.6	1,508	4.7
1 受取利息		356			267	
2 受取配当金		112			59	
3 持分法による投資利益		505			1,049	
4 賃貸料		93			91	
5 雑収入		80			39	
営業外費用			12	0.0	12	0.0
1 支払利息		11			11	
2 雑支出		0			1	
経常利益			4,098	13.0	3,804	12.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益			1,477	4.6	999	3.2	
1 貸倒引当金戻入益		1,369			999		
2 固定資産売却益	1	6					
3 投資有価証券売却益		101					
4 その他		0					
特別損失			1,048	3.3	429	1.4	
1 固定資産売・除却損	2	106			96		
2 投資有価証券売却損		37			332		
3 過年度退職給付費用		903					
税金等調整前 当期純利益			4,527	14.3	4,374	13.8	
法人税、住民税 及び事業税		2,288			1,407		
法人税等調整額		597	1,690	5.3	22	1,385	4.4
当期純利益			2,837	9.0	2,989	9.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高			101,537		101,268
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,064		794	
2 役員賞与		97		99	
3 自己株式消却額		1,944	3,106	2,517	3,410
当期純利益			2,837		2,989
連結剰余金期末残高			101,268		100,847

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,527	4,374
減価償却費		678	756
固定資産除売却損益(差益：)		100	96
有価証券関係損益(差益：)		535	455
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,370	1,016
賞与引当金の増減額(減少：)		282	10
退職給与引当金の増減額(減少：)		2,913	
退職給付引当金の増減額(減少：)		3,459	36
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		49	145
受取利息及び受取配当金		16,459	10,505
支払利息		7,162	1,654
持分法による投資利益		505	1,049
貸付金の増減額(増加：)		374,575	401,075
コール・ローンの増減額(増加：)		138,000	43,600
借入有価証券代り金の増減額(増加：)		1,629,489	694,406
コール・マネーの増減額(減少：)		382,400	182,100
売渡手形の増減額(減少：)		383,300	182,000
借入金の増減額(減少：)		312,663	134,635
売現先勘定の増減額(減少：)		40,771	40,771
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少：)		250,000	128,500
貸付有価証券代り金の増減額(減少：)		1,040,411	379,341
貸借取引担保金の増減額(減少：)		748	4,588
売上債権の増減額(増加：)		18	116
たな卸資産の増減額(増加：)		15	13
仕入債務の増減額(減少：)		12	38
有価証券の取得による支出		624,566	1,586,373
有価証券の売却・償還による収入		113,028	1,233,716
役員賞与の支払額		97	99
その他		3,355	1,769
小計		4,751	6,021
利息及び配当金の受取額		15,847	11,685
利息の支払額		6,698	2,061
法人税等の支払額		2,367	2,057
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,029	13,588
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		15	820
有価証券の売却・償還による収入		5,662	5,194
有形固定資産の取得による支出		633	1,876
有形固定資産の売却による収入		20	50
無形固定資産の取得による支出		680	979
その他		45	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,399	1,482
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		1,064	794
利益消却目的の自己株式の 取得による支出		1,944	2,517
その他		2	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,007	3,321
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		3,422	11,749
現金及び現金同等物の期首残高		6,804	10,226
現金及び現金同等物の期末残高		10,226	21,975

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略していません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 (2) 持分法非適用の関連会社数 2社 会社名 日本協栄証券株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない関連会社2社の合計の当期利益及び剰余金は、それぞれ連結利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であります。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる日本証券代行株式会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法を採用していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法非適用の関連会社数 2社 同左 (3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(889百万円)については1年で費用処理し、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる当該金額は、95百万円であります。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付にかかる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は79百万円、厚生年金基金掛金等を調整した経常利益は23百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は880百万円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しておりますが、この変更による損益への影響は軽微であります。また、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金2,132百万円及び繰延税金負債1,550百万円を計上しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は518百万円減少、投資有価証券は460百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">379,553百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">115,300百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">455,305百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">2,411,734百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,403百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">574,500百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">383,300百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">123,561百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,285,783百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">40,771百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券494,884百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,406百万円</td> </tr> </table>	有価証券	379,553百万円	保管有価証券	115,300百万円	寄託有価証券	455,305百万円	借入有価証券代り金	2,411,734百万円	投資有価証券	54,403百万円	コール・マネー	574,500百万円	売渡手形	383,300百万円	短期借入金	123,561百万円	借入有価証券	2,285,783百万円	流動負債(その他)	40,771百万円	投資有価証券(株式)	11,406百万円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">510,605百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">105,600百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">435,215百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">1,717,327百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192,829百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">587,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">201,300百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,668百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,656,548百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券314,449百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約にかかる貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">549,699百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,189百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">516,510百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,856,879百万円、担保に差し入れている有価証券が111,353百万円、手許に所有している有価証券が18,311百万円であります。</p> <p>また、現先取引により受け入れている有価証券の時価は327,254百万円であります。</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,483百万円</td> </tr> </table>	有価証券	510,605百万円	保管有価証券	105,600百万円	寄託有価証券	435,215百万円	借入有価証券代り金	1,717,327百万円	投資有価証券	192,829百万円	コール・マネー	587,000百万円	売渡手形	201,300百万円	短期借入金	28,668百万円	借入有価証券	1,656,548百万円	極度額総額	549,699百万円	貸付実行残高	33,189百万円	差引額	516,510百万円	投資有価証券(株式)	13,483百万円
有価証券	379,553百万円																																																
保管有価証券	115,300百万円																																																
寄託有価証券	455,305百万円																																																
借入有価証券代り金	2,411,734百万円																																																
投資有価証券	54,403百万円																																																
コール・マネー	574,500百万円																																																
売渡手形	383,300百万円																																																
短期借入金	123,561百万円																																																
借入有価証券	2,285,783百万円																																																
流動負債(その他)	40,771百万円																																																
投資有価証券(株式)	11,406百万円																																																
有価証券	510,605百万円																																																
保管有価証券	105,600百万円																																																
寄託有価証券	435,215百万円																																																
借入有価証券代り金	1,717,327百万円																																																
投資有価証券	192,829百万円																																																
コール・マネー	587,000百万円																																																
売渡手形	201,300百万円																																																
短期借入金	28,668百万円																																																
借入有価証券	1,656,548百万円																																																
極度額総額	549,699百万円																																																
貸付実行残高	33,189百万円																																																
差引額	516,510百万円																																																
投資有価証券(株式)	13,483百万円																																																

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
5	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価前の帳簿価額 ... 978百万円 ・再評価後の帳簿価額 ... 956百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	1百万円	出資金	5百万円	建物	7百万円	出資金	10百万円	その他	1百万円	<p>1</p> <p>2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品	6百万円	その他	1百万円
車両及び運搬具	1百万円														
出資金	5百万円														
建物	7百万円														
出資金	10百万円														
その他	1百万円														
器具及び備品	6百万円														
その他	1百万円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
10,264百万円	22,013百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
38百万円	38百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
10,226百万円	21,975百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	8	6	1	器具及び備品	177	59	118
器具及び備品	156	17	138	合計	177	59	118
合計	164	24	139				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 38百万円				1年内 42百万円			
1年超 101百万円				1年超 76百万円			
合計 140百万円				合計 119百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 18百万円				支払リース料 42百万円			
減価償却費相当額 17百万円				減価償却費相当額 41百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 4百万円				1年内 3百万円			
1年超 5百万円				1年超 1百万円			
合計 9百万円				合計 5百万円			

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">769</td> <td style="text-align: center;">504</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	769	504	264	その他	53	24	29	合計	822	529	293	1年内	204百万円	1年超	193百万円	合計	398百万円	受取リース料	264百万円	減価償却費	164百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">735</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">826</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">383</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	735	417	317	その他	91	25	66	合計	826	442	383	1年内	188百万円	1年超	256百万円	合計	444百万円	受取リース料	233百万円	減価償却費	119百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
器具及び備品	769	504	264																																																		
その他	53	24	29																																																		
合計	822	529	293																																																		
1年内	204百万円																																																				
1年超	193百万円																																																				
合計	398百万円																																																				
受取リース料	264百万円																																																				
減価償却費	164百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
器具及び備品	735	417	317																																																		
その他	91	25	66																																																		
合計	826	442	383																																																		
1年内	188百万円																																																				
1年超	256百万円																																																				
合計	444百万円																																																				
受取リース料	233百万円																																																				
減価償却費	119百万円																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
連結貸借対照表計上額(百万円)	67,249	52,594
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	21	24

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	350,684	351,204	520	106,169	106,758	589
	(2) 社債	7,446	7,469	22	13,237	13,257	19
	(3) その他						
	小計	358,131	358,674	543	119,406	120,016	609
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	5,042	5,028	14	175,727	175,714	12
	(2) 社債	13,010	12,962	47	47,444	46,835	609
	(3) その他						
	小計	18,052	17,990	61	223,172	222,550	621
合計	376,183	376,665	481	342,578	342,566	12	

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	2,040	5,224	3,184	257	779	521
	(2) 債券						
	国債・地方債等	70,101	70,954	852	260,227	261,355	1,127
	社債	807	808	0			
	その他						
	小計	72,950	76,987	4,037	260,485	262,134	1,648
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	1,724	1,191	533	3,096	2,374	721
	(2) 債券						
	国債・地方債等	3,294	3,288	6	207,689	207,670	18
	社債	15,533	15,483	49	16,224	16,143	80
	その他						
	小計	20,552	19,963	588	227,009	226,188	821
合計		93,502	96,951	3,449	487,495	488,322	827

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売却額(百万円)	427	45,854
売却益の合計額(百万円)	101	119
売却損の合計額(百万円)	37	341

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場債券	59	
非上場株式	118	118
合計	178	118

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成13年3月31日)				当連結会計年度(平成14年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	367,544	47,330	15,094		524,652	158,876	67,393	
社債	6,090	30,718			29,534	45,506	1,784	
その他								
合計	373,634	78,049	15,094		554,186	204,383	69,178	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については、当社は総合設立型厚生年金基金である日本証券業厚生年金基金に昭和46年6月(基金設立と同時)より、連結子会社は総合設立型厚生年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金等に加入しております。

なお、当該厚生年金基金への掛金拠出額割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産相当額は、3,397百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	6,556	6,652
ロ 年金資産	2,783	2,819
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,772	3,832
ニ 未認識数理計算上の差異	312	428
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,459	3,403
ヘ 前払年金費用		19
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,459	3,423

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	242	243
ロ 利息費用	196	193
ハ 期待運用収益	79	64
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	889	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		36
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,248	408

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として3.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として3.0%	主として2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左 (同左)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度一括費用処理	

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)	当連結会計年度(平成14年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>306</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td>250</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	117百万円	賞与引当金	208	退職給付引当金	1,156	役員退職慰労引当金	345	その他	226	繰延税金資産合計	2,052	繰延税金負債		子会社資産評価差額	188	その他有価証券評価差額金	1,550	その他	6	繰延税金負債合計	1,746	繰延税金資産の純額	306	流動資産 繰延税金資産	304百万円	固定資産 繰延税金資産	252	固定負債 繰延税金負債	250	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,406</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>1,510</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td>1,262</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	58百万円	賞与引当金	195	退職給付引当金	1,163	役員退職慰労引当金	406	その他有価証券評価差額金	345	その他	236	繰延税金資産合計	2,406	繰延税金負債		子会社資産評価差額	188	その他有価証券評価差額金	694	その他	13	繰延税金負債合計	896	繰延税金資産の純額	1,510	流動資産 繰延税金資産	247百万円	固定資産 繰延税金資産	1,262
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	117百万円																																																																
賞与引当金	208																																																																
退職給付引当金	1,156																																																																
役員退職慰労引当金	345																																																																
その他	226																																																																
繰延税金資産合計	2,052																																																																
繰延税金負債																																																																	
子会社資産評価差額	188																																																																
その他有価証券評価差額金	1,550																																																																
その他	6																																																																
繰延税金負債合計	1,746																																																																
繰延税金資産の純額	306																																																																
流動資産 繰延税金資産	304百万円																																																																
固定資産 繰延税金資産	252																																																																
固定負債 繰延税金負債	250																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	58百万円																																																																
賞与引当金	195																																																																
退職給付引当金	1,163																																																																
役員退職慰労引当金	406																																																																
その他有価証券評価差額金	345																																																																
その他	236																																																																
繰延税金資産合計	2,406																																																																
繰延税金負債																																																																	
子会社資産評価差額	188																																																																
その他有価証券評価差額金	694																																																																
その他	13																																																																
繰延税金負債合計	896																																																																
繰延税金資産の純額	1,510																																																																
流動資産 繰延税金資産	247百万円																																																																
固定資産 繰延税金資産	1,262																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>37.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		持分法投資利益	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td>10.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>31.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		持分法投資利益	10.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																								
法定実効税率	42.1%																																																																
(調整)																																																																	
持分法投資利益	4.7																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																
(調整)																																																																	
持分法投資利益	10.1																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	27,866	3,701	31,568		31,568
(2) セグメント間の内部 営業収益	16	90	106	(106)	
計	27,883	3,791	31,675	(106)	31,568
営業費用	24,883	3,827	28,711	(106)	28,604
営業利益	3,000	36	2,964		2,964
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,255,048	2,623	8,257,671	(18)	8,257,653
減価償却費	373	306	679		679
資本的支出	969	344	1,314		1,314

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	28,093	3,592	31,686		31,686
(2) セグメント間の内部 営業収益	16	127	143	(143)	
計	28,109	3,719	31,829	(143)	31,686
営業費用	25,794	3,718	29,512	(134)	29,377
営業利益	2,315	1	2,317	(9)	2,308
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,875,629	2,697	6,878,327	(18)	6,878,309
減価償却費	513	243	756		756
資本的支出	2,512	343	2,856		2,856

- (注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。
2 各事業の主な営業収益
(1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
3 資産についてはそのすべてを両セグメントに配分しております。
4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

- (1) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は「証券金融業」が19百万円、「情報処理サービス業」が3百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。
- (2) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して「証券金融業」において当連結会計年度の資産は2,404百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,045円02銭	1株当たり純資産額	1,089円26銭
1株当たり当期純利益	24円16銭	1株当たり当期純利益	26円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	443,016	577,651	0.183	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
コール・マネー(1年内返済)	950,100	768,000	0.013	
売渡手形	383,300	201,300	0.001	
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	181,500	53,000	0.142	
その他(1年内返済)	48,365	5,202	1.375	
合計	2,006,281	1,605,153		

(注) 1 平均利率は年度末利率によっております。

2 貸付有価証券代り金は、その他の有利子負債から除いております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第91期 (平成13年3月31日)		第92期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,393		2,218	
2		コール・ローン	10,000		20,000	
3		有価証券	421,810		557,219	
4		自己株式	0			
5		貸付金	1,296,127		899,484	
		(1) 貸借取引貸付金	586,694		497,892	
		(2) 公社債貸付金	142,901		20,139	
	5	(3) 一般貸付金	66,336		52,274	
	6	(4) 買現先勘定	497,247		326,625	
		(5) その他の貸付金	2,947		2,552	
6		貸付有価証券	2,453,340		2,250,092	
		(1) 貸借取引貸付有価証券	669,357		879,492	
		(2) 貸債券取引貸付 有価証券	1,780,800		1,369,200	
		(3) その他の貸付有価証券	3,183		1,400	
7	1	保管有価証券	403,630		162,972	
8	1	寄託有価証券	654,554		602,236	
9		前払費用	339		36	
10		繰延税金資産	217		154	
11	1	借入有価証券代り金	2,329,816		1,717,327	
12		未収収益	885		1,058	
13		その他の流動資産	93		178	
		貸倒引当金	1,907		905	
		流動資産合計	7,571,301	99.0	6,212,074	97.1
固定資産						
()有形固定資産						
1		建物	2,364		2,539	
		減価償却累計額	1,530	833	1,369	1,170
2		車両及び運搬具	5		3	
		減価償却累計額	5	0	3	0
3		器具及び備品	1,019		1,008	
		減価償却累計額	799	220	567	440
4		土地		978		956
5		建設仮勘定		260		
		有形固定資産合計	2,292	0.1	2,567	0.1
()無形固定資産						
1		施設利用権	21		23	
2		ソフトウェア	664		1,370	
		無形固定資産合計	686	0.0	1,394	0.0
()投資その他の資産						
1	1	投資有価証券	60,727		169,549	
2		関係会社株式	8,996		9,384	
3		出資金	74		74	
4		差入保証金	393		391	
5		社内貸付金	388		397	
6		固定化営業債権	98		88	
7		繰延税金資産			985	
8		再評価に係る繰延税金 資産			9	
		貸倒引当金	99		88	
		投資その他の資産合計	70,580	0.9	180,790	2.8
		固定資産合計	73,559	1.0	184,752	2.9
		資産合計	7,644,860	100.0	6,396,826	100.0

区分	注記 番号	第91期 (平成13年3月31日)		第92期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		574,900		712,000		
2		383,300		193,500		
3		282,976		197,611		
4		5,060		2,210		
5		181,500		53,000		
6		40,771				
7		29		31		
8		648		132		
9		846		255		
10		457		456		
11		38,715		43,303		
12		2,509,455		2,070,994		
13		7,924		5,363		
14		3		2		
15		1,055,021		1,008,677		
16	6	2,393,979		1,908,624		
17		62,523		98,000		
18		259		66		
19		1,221		1,251		
流動負債合計		7,539,595	98.6	6,295,480	98.4	
固定負債						
1		250				
2		2,684		2,650		
3		425		550		
固定負債合計		3,360	0.1	3,200	0.1	
負債合計		7,542,956	98.7	6,298,681	98.5	

区分	注記 番号	第91期 (平成13年3月31日)			第92期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		10,000	0.1	10,000	0.2	
資本準備金			5,181	0.1	5,181	0.1	
利益準備金			2,192	0.0	2,278	0.0	
再評価差額金	3				12	0.0	
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 配当引当積立金		2,030			2,030		
(2) 圧縮記帳積立金		4					
(3) 別途積立金		77,430	79,464		76,430	78,460	
2 当期末処分利益			2,918			1,713	
その他の剰余金合計			82,383	1.1		80,173	
その他有価証券評価差額金			2,147	0.0		525	
			101,904	1.3		98,145	
自己株式						1	
資本合計			101,904	1.3		98,144	
負債・資本合計			7,644,860	100.0		6,396,826	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第91期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		第92期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			24,520	100.0	25,484	100.0
1 貸付金利息			8,988		4,657	
(1) 貸借取引貸付金利息		6,289		2,887		
(2) 公社債貸付金利息		222		31		
(3) 一般貸付金利息		1,864		1,500		
(4) コール・ローン利息		281		13		
(5) その他の貸付金利息		330		223		
2 借入有価証券代り金利息			4,533		3,122	
3 受取手数料			277		277	
(1) 貸借取引受取手数料		202		176		
(2) 一般貸付受取手数料		1		0		
(3) 国債元利金支払取扱 受取手数料		50		87		
(4) その他の受取手数料		23		12		
4 有価証券貸付料			9,714		16,340	
(1) 貸借取引有価証券 貸付料		7,954		15,087		
(2) 貸債券取引有価証券 貸付料		632		453		
(3) その他の有価証券 貸付料		1,128		799		
5 その他			1,006		1,086	
営業費用			16,192	66.0	18,208	71.4
1 支払利息			5,374		1,376	
(1) コール・マネー利息		694		63		
(2) 売渡手形利息		359		75		
(3) 借入金利息		1,235		510		
(4) 貸付有価証券代り金 利息		2,953		624		
(5) その他の支払利息		132		103		
2 コマーシャル・ペーパー 利息			690		89	
3 支払手数料			935		485	
(1) 貸借取引支払手数料		141		134		
(2) 一般貸付支払手数料		112		99		
(3) 貸債券取引支払手数料		7		2		
(4) その他の支払手数料		673		248		
4 有価証券借入料			9,163		16,016	
(1) 貸借取引有価証券 借入料		7,952		15,083		
(2) 貸債券取引有価証券 借入料		669		460		
(3) その他の有価証券 借入料		541		471		
5 その他			28		240	
営業総利益			8,327	34.0	7,276	28.6

区分	注記 番号	第91期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第92期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
一般管理費			6,625	27.0	6,434	25.3
1 報酬給与等			2,791		2,361	
2 退職給付費用			309		360	
3 役員退職慰労引当金繰入			120		129	
4 賞与引当金繰入			457		456	
5 福利厚生費			336		335	
6 事務計算費			1,166		1,154	
7 交通費・通信費			108		102	
8 広告宣伝費			73		73	
9 賃借料・管理費			447		455	
10 減価償却費			194		348	
11 その他			620		656	
営業利益			1,702	7.0	842	3.3
営業外収益			769	3.1	604	2.4
1 受取利息			9		8	
2 有価証券利息			333		247	
3 受取配当金	1		262		229	
4 有価証券売却益			0		0	
5 賃貸料			93		91	
6 有価証券償還益			0			
7 雑益			70		27	
営業外費用			0	0.0	0	0.0
1 有価証券売却損			0		0	
2 雑損			0		0	
経常利益			2,470	10.1	1,446	5.7
特別利益			1,484	6.0	995	3.9
1 貸倒引当金戻入益			1,376		995	
2 投資有価証券売却益			101			
3 固定資産売却益	2		6			
4 その他			0			
特別損失			1,028	4.2	409	1.6
1 投資有価証券売却損			37		332	
2 固定資産除却損			67		77	
3 固定資産売却損	3		19			
4 過年度退職給付費用			903			
税引前当期純利益			2,926	11.9	2,032	8.0
法人税、住民税 及び事業税		1,711			778	
法人税等調整額		550	1,160	4.7	6	784
当期純利益			1,765	7.2	1,248	4.9
前期繰越利益			3,098		2,981	
自己株式消却額			1,944		2,517	
当期末処分利益			2,918		1,713	

【利益処分計算書】

		第91期 平成13年6月26日 株主総会決議		第92期 平成14年6月25日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,918		1,713
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		4			
2 別途積立金取崩額		1,000	1,004	2,000	2,000
計			3,923		3,713
利益処分数額					
1 利益準備金		86			
2 配当金		794		752	
3 役員賞与金		61	941	61	814
(うち監査役賞与金)		(14)		(14)	
次期繰越利益			2,981		2,898

<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

第91期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第92期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は36百万円、厚生年金基金掛金等を調整した経常利益は19百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は884百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、経常利益は21百万円、税引前当期純利益は21百万円増加しております。また、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金2,147百万円及び繰延税金負債1,561百万円を計上しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は518百万円減少、投資有価証券は460百万円増加しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第91期 (平成13年3月31日)	第92期 (平成14年3月31日)																																				
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">379,553百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">455,305百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">2,329,816百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,403百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">420,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">383,300百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">123,561百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">40,771百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,209,183百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券443,084百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 授權株式数は149,724千株、発行済株式数は113,474千株であります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	有価証券	379,553百万円	寄託有価証券	455,305百万円	借入有価証券代り金	2,329,816百万円	投資有価証券	54,403百万円	コール・マネー	420,000百万円	売渡手形	383,300百万円	短期借入金	123,561百万円	売現先勘定	40,771百万円	借入有価証券	2,209,183百万円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">490,578百万円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">105,600百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">435,215百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">1,717,327百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,890百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コール・マネー</td> <td style="text-align: right;">587,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">193,500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,668百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,656,548百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券314,449百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 授權株式数は143,759千株、発行済株式数は107,509千株であります。</p> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価前の帳簿価額 ... 978百万円 ・再評価後の帳簿価額 ... 956百万円 <p>4 「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額（525百万円）が含まれております。この金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	有価証券	490,578百万円	保管有価証券	105,600百万円	寄託有価証券	435,215百万円	借入有価証券代り金	1,717,327百万円	投資有価証券	132,890百万円	コール・マネー	587,000百万円	売渡手形	193,500百万円	短期借入金	28,668百万円	借入有価証券	1,656,548百万円
有価証券	379,553百万円																																				
寄託有価証券	455,305百万円																																				
借入有価証券代り金	2,329,816百万円																																				
投資有価証券	54,403百万円																																				
コール・マネー	420,000百万円																																				
売渡手形	383,300百万円																																				
短期借入金	123,561百万円																																				
売現先勘定	40,771百万円																																				
借入有価証券	2,209,183百万円																																				
有価証券	490,578百万円																																				
保管有価証券	105,600百万円																																				
寄託有価証券	435,215百万円																																				
借入有価証券代り金	1,717,327百万円																																				
投資有価証券	132,890百万円																																				
コール・マネー	587,000百万円																																				
売渡手形	193,500百万円																																				
短期借入金	28,668百万円																																				
借入有価証券	1,656,548百万円																																				

第91期 (平成13年3月31日)	第92期 (平成14年3月31日)						
5	<p>5 証券会社向け極度貸付および顧客向け極度貸付にかかる貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">536,399百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,218百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	極度額総額	536,399百万円	貸付実行残高	33,181百万円	差引額	503,218百万円
極度額総額	536,399百万円						
貸付実行残高	33,181百万円						
差引額	503,218百万円						
6	<p>6 消費貸借契約により借り入れている有価証券についての当期末時価は、貸付に供している有価証券が1,856,879百万円、担保に差し入れている有価証券が111,353百万円、手許に所有している有価証券が18,311百万円であります。</p> <p>また、現先取引により受け入れている有価証券の時価は327,254百万円であります。</p>						

(損益計算書関係)

第91期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第92期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは166百万円であります。</p>	<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは184百万円であります。</p>						
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	1百万円	出資金	5百万円	2		
車両及び運搬具	1百万円						
出資金	5百万円						
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物	7百万円	出資金	10百万円	その他	1百万円	3
建物	7百万円						
出資金	10百万円						
その他	1百万円						

(リース取引関係)

第91期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第92期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	8	6	1	器具及び備品	302	47	255	合計	310	53	256	1年内	67百万円	1年超	191百万円	合計	258百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	46百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	327	118	209	合計	327	118	209	1年内	72百万円	1年超	140百万円	合計	212百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	70百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両及び運搬具	8	6	1																																																														
器具及び備品	302	47	255																																																														
合計	310	53	256																																																														
1年内	67百万円																																																																
1年超	191百万円																																																																
合計	258百万円																																																																
支払リース料	49百万円																																																																
減価償却費相当額	46百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	3百万円																																																																
1年超	5百万円																																																																
合計	8百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
器具及び備品	327	118	209																																																														
合計	327	118	209																																																														
1年内	72百万円																																																																
1年超	140百万円																																																																
合計	212百万円																																																																
支払リース料	73百万円																																																																
減価償却費相当額	70百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	3百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合計	5百万円																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第91期(平成13年3月31日)			第92期(平成14年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式						
関連会社株式	515	10,045	9,529	903	9,761	8,857
合計	515	10,045	9,529	903	9,761	8,857

(税効果会計関係)

第91期(平成13年3月31日)		第92期(平成14年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	79百万円	未払事業税	24百万円
賞与引当金	154	賞与引当金	129
退職給付引当金	978	退職給付引当金	986
役員退職慰労引当金	178	役員退職慰労引当金	231
その他	136	その他有価証券差額金	311
繰延税金資産合計	1,528	その他	150
		繰延税金資産合計	1,833
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,561	その他有価証券評価差額金	694
繰延税金負債合計	1,561	繰延税金負債合計	694
繰延税金負債の純額	33	繰延税金資産の純額	1,139
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4
その他	0.2	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

(1 株当たり情報)

第91期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第92期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1株当たり純資産額	898円04銭	1株当たり純資産額	912円91銭
1株当たり当期純利益	15円03銭	1株当たり当期純利益	11円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほホールディングス	4,735	1,429
		(株)UFJホールディングス	1,875	572
		(株)三井住友銀行	433,080	229
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	263	208
		(株)福岡銀行	441,825	190
		中部電力(株)	50,000	103
		関西電力(株)	50,000	92
		九州電力(株)	50,000	91
		中国電力(株)	50,000	86
		東北電力(株)	50,000	84
		その他(9銘柄)	1,792,900	164
小計		2,924,678	3,252	
計		2,924,678	3,252	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	売買目的有価証券	政府短期証券(1銘柄)	20,000	19,998
		割引短期国債(1銘柄)	32,600	32,596
		小計	52,600	52,594
	満期保有目的の債券	割引短期国債(5銘柄)	195,750	195,741
		利付国債(2銘柄)	6,000	6,153
		小計	201,750	201,895
	その他有価証券	政府短期証券(5銘柄)	124,700	124,687
		割引短期国債(3銘柄)	37,890	37,886
		利付国債(27銘柄)	138,500	140,155
		小計	301,090	302,729
	投資有価証券	その他有価証券	利付国債(26銘柄)	162,500
小計			162,500	166,296
計		717,940	723,516	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,364	466	291	2,539	1,369	86	1,170
車両及び運搬具	5		2	3	3		0
器具及び備品	1,019	310	321	1,008	567	56	440
土地	978		(21) 21	956			956
建設仮勘定	260		260				
有形固定資産計	4,627	776	897	4,507	1,940	142	2,567
無形固定資産							
施設利用権				42	18	1	23
ソフトウェア				1,783	412	204	1,370
無形固定資産計				1,825	431	205	1,394
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 土地の当期減少額における()内は、土地の再評価によるものであります。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、当該資産にかかる「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,000			10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (千株)	(113,474)	()	(5,965)	(107,509)
	普通株式 (百万円)	10,000			10,000
	計 (千株)	(113,474)	()	(5,965)	(107,509)
	計 (百万円)	10,000			10,000
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	5,181			5,181
	(その他の資本 剰余金) (百万円)				
	計 (百万円)	5,181			5,181
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注2) (百万円)	2,192	86		2,278
	配当引当積立金 (百万円)	2,030			2,030
	圧縮記帳積立金 (注3) (百万円)	4		4	
	別途積立金(注3) (百万円)	77,430		1,000	76,430
	計 (百万円)	81,656	86	1,004	80,738

(注) 1 当期末における自己株式数は、2,307株であります。また、当期減少は自己株式の利益による取得分及び単元未満株式の買取りによる取得分の消却によるものであります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,006	922	16	(注) 1,917	994
賞与引当金	457	456	457		456
役員退職慰労引当金	425	129	3		550

(注) 洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成14年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		34
預金	当座預金	848
	定期預金	1,335
計		2,218

貸付金

区分		口数(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付金		1,818	497,892
公社債貸付金	証券会社	2	20,000
	顧客	46	139
一般貸付金	証券会社	45	19,275
	顧客	6,349	32,999
買現先勘定	財務省財政融資資金	9	326,625
その他の貸付金	大阪証券金融他	2	2,552
計		8,271	899,484

貸付有価証券

区分	貸付先(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券	BNPパリバ証券 他106	879,492
貸債券取引貸付有価証券	BNPパリバ証券 他 30	1,369,200
その他の貸付有価証券	中部証券金融 他 19	1,400
計		2,250,092

保管有価証券および寄託有価証券

区分	受入額 (百万円)	払出額		保管有価証券 (百万円)
		貸付有価証券 (百万円)	寄託有価証券 (百万円)	
貸借取引貸付金担保有価証券	497,892	367,379	130,512	
貸借取引担保金代用有価証券	510,785		471,723	39,061
借入有価証券	1,908,624	1,784,713		123,911
計	2,917,301	2,152,092	602,236	162,972

借入有価証券代り金

区分	摘要(口)	金額(百万円)
貸借取引分	BNPパリバ証券 他41	512,686
貸債券取引分	BNPパリバ証券 他29	1,204,576
その他	ドイツ証券	64
計		1,717,327

コール・マネー

借入先	条件	金額(百万円)	備考
三菱信託銀行(株)	オーバーナイト物	320,000	
セントラル短資(株)	オーバーナイト物	200,000	
UFJ信託銀行(株)	オーバーナイト物	80,000	
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	オーバーナイト物	30,000	
(株)東邦銀行	オーバーナイト物	30,000	
その他	オーバーナイト物	52,000	
計		712,000	

貸付有価証券代り金

区分	摘要(口)	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	BNPパリバ証券 他106	879,492
貸債券取引貸付有価証券代り金	BNPパリバ証券 他28	1,189,683
その他の貸付有価証券代り金	中部証券金融 他9	1,818
計		2,070,994

預り担保有価証券

区分	受入先	銘柄(口)	株数または額面	金額(百万円)
貸借取引貸付金担保有価証券	BNPパリバ証券他	極洋 他 1,817	株式 1,017,555千株	497,892
貸借取引担保金代用有価証券	BNPパリバ証券他	利付国庫債券 他 225 (4年)第62回 極洋 他 4,254	債券額面 81,159百万円 株式 769,935千株	510,785
計			債券額面 81,159百万円 株式 1,787,490千株	1,008,677

借入有価証券

借入先(口)	銘柄(口)	金額(百万円)	備考
BNPパリバ証券 他42	TOPIX連動型上場投資信託 他509	512,732	貸借取引分
BNPパリバ証券 他32	利付国庫債券(10年)第207回 他119	1,376,800	貸債券取引分
日本生命 他28	堀場製作所 他41	19,091	その他
計		1,908,624	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	中間配当の規定はありません
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の毀損、汚損および喪失による株券交付ならびに不所持株券発行の場合 株券1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
代理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類		提出日	提出先
有価証券報告書および その添付書類	事業年度 自平成12年4月1日 (第91期) 至平成13年3月31日	平成13年6月27日	関東財務局長
半期報告書	(第92期) 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	平成13年12月18日	関東財務局長
自己株券買付状況報告書		平成13年5月1日 平成13年6月27日 平成13年9月27日 平成13年12月27日 平成14年3月29日	関東財務局長
自己株券買付状況報告書 の訂正報告書	(平成13年9月27日 提出分)	平成14年3月29日	関東財務局長
自己株券買付状況報告書 の訂正報告書	(平成13年12月27日 提出分)	平成14年3月29日	関東財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小島 邦夫 殿

平成13年 6月26日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 野 口 喜 一 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 晟 祐 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付にかかる会計基準、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小 島 邦 夫 殿

平成14年 6 月 2 5 日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 野 口 喜 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 晟 祐 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小島 邦夫 殿

平成13年 6月26日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 野 口 喜 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 晟 祐 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本証券金融株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役社長 小島 邦夫 殿

平成14年 6月 25日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 野 口 喜 一 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 晟 祐 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 木 曾 安 一 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本証券金融株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。